

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 2 部門第 4 区分  
 【発行日】令和 5 年 10 月 23 日 (2023.10.23)

【公開番号】特開 2023-13250 (P2023-13250A)  
 【公開日】令和 5 年 1 月 26 日 (2023.1.26)  
 【年通号数】公開公報 (特許) 2023-016  
 【出願番号】特願 2021-117277 (P2021-117277)  
 【国際特許分類】

B 3 2 B 27/32 (2006.01)

10

B 3 2 B 7/027 (2019.01)

B 3 2 B 9/00 (2006.01)

C 0 8 J 7/043 (2020.01)

C 0 8 J 7/048 (2020.01)

【F I】

B 3 2 B 27/32 Z

B 3 2 B 7/027

B 3 2 B 9/00 A

C 0 8 J 7/043 Z C E S

C 0 8 J 7/048

20

【手続補正書】

【提出日】令和 5 年 10 月 13 日 (2023.10.13)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

30

ポリプロピレン系樹脂を主成分とする基材層の少なくとも一方の面に、被覆層が積層された積層フィルムであって、前記積層フィルムが以下の (I) ~ (IV) の要件を満たすことを特徴とする、無機薄膜層形成用の積層フィルム。

(I) 前記積層フィルムの 130 における加熱伸び率が MD 方向、TD 方向のいずれも 10 % 以下である

(II) 走査型プローブ顕微鏡により被覆層側表面を測定した最大山高さ (Rp) と最大谷深さ (Rv) の合計が 30.0 nm 以下である

(III) 被覆層の付着量が 0.10 g/m<sup>2</sup> 以上、0.50 g/m<sup>2</sup> 以下である

(IV) 前記積層フィルムの被覆層側から測定した全反射赤外吸収スペクトルにおいて、  
 1720 ± 10 cm<sup>-1</sup> の領域に吸収極大を持つピーク強度 (P1) と 1070 ± 10 cm<sup>-1</sup> の領域に吸収極大を持つピーク強度 (P2) の比 (P2/P1) が 0.1 以上 30.0 以下の範囲内である

40

【請求項 2】

前記積層フィルムの 100 の加熱伸び率が MD 方向、TD 方向のいずれも 3 % 以下であることを特徴とする、請求項 1 に記載の無機薄膜層形成用の積層フィルム。

【請求項 3】

請求項 1 または 2 に記載の積層フィルムの被覆層の上に無機薄膜層が積層されていることを特徴とする、積層フィルム。

【請求項 4】

請求項 3 に記載の積層フィルムであって、前記無機薄膜層が、Al および / または Si

50

を含有することを特徴とする、積層フィルム。

10

20

30

40

50